



集会後は、デモ行進し「戦争関連法」の廃止を訴えた

10月21日、大通公園で、「10・21国際反戦デー」戦争をさせない総がかり行動「戦争法」は今すぐ廃止!」が開催され、400人が参加した。国際反戦デーは、1966年に「ベトナム反戦統一スト」が実施され、全世界でベトナム戦争の反対を呼びかけたこと

国際反戦デー 『歴史的うねり』 継続させよう

が由来。「戦争関連法」が成立した今、大きな意味を持つ集会となった。山木・北海道平和運動フォーラム代表は「多くの国民が立憲主義、民主主義を無視した政府に怒り、歴史的なうねりができた。この力を継続させ、運動を強化しよう」と呼びかけた。

岩本・北星学園大学教授は「今の流れに組み込まれてはいけない。『安倍首相はやめろ』と声をあげよう」と訴えた。

11月18日統一行動日

2015賃金確定闘争戦術配置

- ①組合旗掲揚 要求書提出日の10月26日(月)～闘争終結まで(山場日程が前後する場合は要求書提出日から闘争終結まで)
- ②腕章着用 11月13日(金)～闘争終結まで(山場日程が前後する場合は3日前から闘争終結まで)
- ③超勤拒否 11月17日(火)～11月18日(水)(山場日程が前後する場合は、山場前日から闘争終結まで)
- ④出張・諸会議拒否 11月18日(水) <ストライキ当日にかかる出張・諸会議>(山場日程が前後する場合は、その当日にかかる出張・諸会議)
- ⑤道本部統一行動日 11月18日(水) 1時間を上限とするストライキ戦術の配置

※なお、山場日程が前後する単組については、地方本部・道本部と協議のうえ別途決定します。

2015 賃金確定闘争

「給与決定」は労使の判断

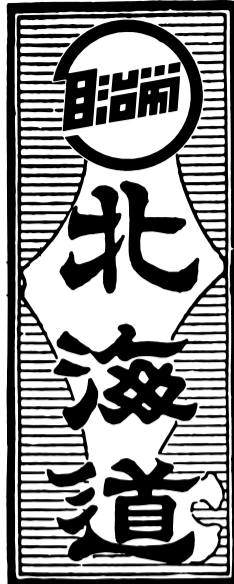
2015賃金確定闘争は、現業・公企統一闘争と結合し、11月18日を山場にたたかきを進めている。11月5日からは「重点交渉期間」として、全道各単組で交渉が展開されている。

道本部が10月28日まで実施した地方本部との単組オルグでは、「給与改定」について、自治体当局の大半が、国の動向(閣議決定及び改正給与法の成立)が不透明なことから、給与改定の判断を先送りしている状況にある。

また賃金確定闘争の焦点となる「給与原資(地域手当に割り振られた官民較差)の活用」について、賃金労働部作成の「給与水準の課題と2015人事院勧告の問題点」を労使双方で共有することが重要であり、さらに人勧準拠だけでは地域手当のない地方公務員の給与水準の確保と底上げは難しいことを、当局に十分に認識させ官民較差解消と、速やかな「差額調整」を使用者責任として行うべきであること、も追及する必要がある。

喫緊の課題である「新たな人事評価制度」に関して、各自治体では来年度4月の制度導入にむけた職員に対するアンケート調査や説明会を実施してきている。

制度設計に関して組合が関与し、実施にあたっては労使間の十分な協議・交渉を確保することと使用者の責任であるとしている単組があるものの、一部の単組においては「(人事評価)人材育成が目的であるため労働条件とは無関係」として制度設計時点で組合の関与をさせない動きもある。新たな人事評価制度導入に関して、労働者側(組合)の関与と、十分な労使協議を確保することと使用者の責任であることを確認し、「4原則2要件」の担保と「賃金には反映させない」ことを大原則として、取り組みを進める必要がある。



全日本自治団体労働組合 北海道本部 〒060-0806 札幌市北区北6西7北海道自治労会館 電話 011-747-3211 F A X 011-700-2053 編集・発行 佐々木直人

TPP交渉が大筋合意し、農作物のさらなる輸入自由化に道を開くこととなった。政府は「重要5品目は守られた」というが、米は新たに無関税輸入枠が設定され流通量が増大する。将来的には、日本の酪農業は廃業し、果ては地域

朝風

消失へとすすむこととなる。TPPで日本の酪農業を米国に差し出し、ガイドライン改定で自衛隊を差し出す。次の狙いは憲法改悪。米国のご機嫌取りのためには地域を切り捨て、国民を犠牲にする安倍政権。許すわけにはいかない。

出村新会長を選出



大会には300人が参加した＝札幌市・京王プラザホテル



発言する三浦書記長

連合北海道は10月28日、札幌市・京王プラザホテルで「第28回定期大会」を開き、向こう2年間の方針と、出村良平新会長をはじめとする新たな執行体制を確立した。大会では、三浦道本部

連合北海道 第28回定期大会

参院選圧勝で安倍政治に終止符



決意を述べる出村新会長

書記長が「夕張問題への対応」「賃金闘争の強化にむけて」「労働者派遣法」の課題に触れ、「第24回参院議員選挙は、今後の日本の将来を左右する極めて重要な選挙。圧倒的勝利で安倍政治に終止符を打つ」と決意を述べた。

新役員体制には、自治労から、新たに会長として出村良平さん、政治セ

ンター幹事長に藤盛敏弘さんを選出。また、大出・道本部委員長が副会長に就任した。

就任あいさつで、出村新会長は「来年度の参院選は極めて重要な選挙。連合組織の総力をあげて取り組む」と決意を述べた。引き続き、執行委員として永田重人さん(組織労働局長)と斎藤信さん(青年委員会委員長)が選任された。



(上)北海道へ要求書を提出する三浦書記長(下)北海道との交渉の様子

道市長会・町村会、北海道へ要求書を提出

10月26日に北海道市長会・町村会、10月27日に北海道(対応)市町村課長)へ「2015年度自治体労働者の賃金・労働条件等の改善に関する重点要求書」を提出した。北海道への要求書提出では、三浦書記長が「地方自治体の賃金は自治体

で決めるのが原則」と指摘し、北海道としての対応を求めた。三浦賃金労働部長は、人勧の問題点や人事評価制度導入、等級別基準職務表の条例化も含め「労使間の協議・合意のもと行うものだ」と言及した。道側は「勤務条件は各自治体で決定するもの」との認識を示し「法の趣旨に基づき対応していく」と回答した。

JICHIRO スケジュール

- 11月
- 11日(水) 「戦争をさせない北海道委員会」総がかり行動(札幌市)
- 17日(火) 地公三者昼休み全道総決起集会(札幌市)
- 18日(水) 賃金確定闘争統一行動日
- 23日(月) 11.23幌延デー全道青年女性総行動(幌延町)
- 11.23幌延デー全道集会(幌延町)

道本部ホームページ

自治労北海道 ユーザー名:minnade 組合員専用ページは パスワード:danketsu2013

しっかり見つめる 未来も今も。

つながろう。ともに声を上げ、明るい未来を咲かせよう。

参議院議員 (比例代表選出) えさきたかし

参議院議員 (北海道選挙区選出) 徳永エリ

自治労北海道本部は、第24回参議院選挙に「えさきたかし」を組織内候補として、「徳永 エリ」を推薦候補としてそれぞれ決定しています。

